

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第138期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 相模鉄道株式会社

【英訳名】 SAGAMI RAILWAY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及 川 陸 郎

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸一丁目3番23号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号

【電話番号】 (045)319-2043

【事務連絡者氏名】 グループ経営戦略室 課長 三浦 英希

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸二丁目9番14号

【電話番号】 (045)319 2043

【事務連絡者氏名】 グループ経営戦略室 課長 三浦 英希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	95,306	141,210	143,198	262,963	309,628
経常利益 (百万円)	2,951	5,698	7,482	7,662	13,609
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	11,158	2,498	3,698	20,053	6,076
純資産額 (百万円)	50,060	45,992	51,088	44,544	46,058
総資産額 (百万円)	585,601	557,793	543,078	572,003	557,538
1株当たり純資産額 (円)	117.66	107.79	122.40	104.46	110.26
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	26.20	5.86	8.86	47.17	14.30
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)		5.52			13.45
自己資本比率 (%)	8.5	8.2	9.4	7.8	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,165	10,543	13,616	39,145	40,355
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	357	3,780	5,415	3,980	10,899
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,415	14,698	15,451	24,428	25,804
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	19,952	15,331	19,657	23,263	26,908
従業員数 (人)	6,203 [5,801]	6,509 [4,487]	6,211 [4,665]	6,511 [4,383]	6,253 [4,491]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 第136期中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、1株当たり中間純損失を計上したため、「 」で表示しています。

3 第136期連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上したため、「 」で表示しています。

4 第138期中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため、「 」で表示しています。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。なお、従業員数欄の[]は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	47,311	42,680	19,702	105,295	100,547
経常利益 (百万円)	3,341	4,001	146	6,377	9,602
中間(当期)純利益 又は 中間(当期)純損失() (百万円)	11,323	1,789	39	13,696	5,771
資本金 (百万円)	31,162	31,162	31,162	31,162	31,162
発行済株式総数 (株)	427,477,495	427,477,495	427,477,495	427,477,495	427,477,495
純資産額 (百万円)	65,363	65,275	66,928	64,512	65,754
総資産額 (百万円)	423,938	424,559	391,003	431,904	435,760
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		2.50	2.50		5.00
自己資本比率 (%)	15.4	15.4	17.1	14.9	15.1
従業員数 (人)	1,766	1,746	1,588	1,751	1,705

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,895[135]
建設業	314[12]
流通業	1,405[3,033]
不動産業	551[217]
レジャー・サービス業	1,918[1,255]
管理部門(共通)	128[13]
合計	6,211[4,665]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の [] は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,588
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、当社に相模鉄道労働組合が組織されている(平成17年9月30日現在の組合員数 1,707人)ほか、相鉄ローゼン(株)ほか9社においてそれぞれ労働組合が組織されています。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油高への懸念や輸出の先行きに不透明感があるものの、民間設備投資が堅調に推移し、個人消費も雇用情勢や所得環境の持ち直しを背景に緩やかに改善し、景気は回復基調で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当社グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,431億9千8百万円(前中間期比1.4%増)となり、営業利益は108億3千7百万円(前中間期比10.3%増)、経常利益は74億8千2百万円(前中間期比31.3%増)、中間純利益は36億9千8百万円(前中間期比48.0%増)を計上するにいたしました。当中間連結会計期間の各セグメント別の状況は、以下の通りであります。

なお、当社グループが持株会社体制に移行したことに伴い、同体制下における各事業の営業損益の状況等をより明らかにするため、当中間連結会計期間より会計処理及び事業区分の変更を行っております。変更についての詳細は「中間連結財務諸表会計処理の変更」及び「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報(事業区分及び会計処理の変更)」に記載しております。また、以下に掲げるセグメント別の業績の概況における前中間期との比較については、前年分を変更後の処理及び区分により算出、表記しております。当中間期の営業利益は、変更後の前中間期の営業利益に比べ19.8%の増加となっております。

運輸業

当社の鉄道事業及び自動車事業を中心としております。

鉄道事業では、施設面におきましては、西横浜駅改良工事が竣工し、エレベーター・エスカレーターが使用開始となったほか、平沼橋駅改良工事を推進し、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めるとともに、急曲線の速度超過対策工事を行うなど、安全性の向上を図りました。さらに、引続き星川・天王町付近連続立体交差工事を推進いたしました。営業面におきましては、「相鉄・鉄道全線1日乗車券」を発売して利便性の向上に努めたほか、お子様を対象とした「相鉄夏休み絵画コンクール」を開催いたしました。

自動車事業では、当社及び相鉄バス(株)においてアイドリングストップ機能のついた低公害、かつ、低床のワンステップバス及びノンステップバス等14両を導入いたしました。また、満65歳以上のお客様を対象に、当社及び相鉄バス(株)が運行する路線バス全線で1回の乗車につき100円でご利用いただける特殊乗車証「ほほえみ会員証」を継続して販売する等、積極的な営業活動に努めました。また、相鉄自動車(株)におきましては、当社グループ初の中距離高速バス路線として二俣川駅北口～羽田空港間、横浜駅西口～河口湖駅間の2路線の運行を開始いたしました。

運輸業全体での当中間連結会計期間の営業収益は211億5千万円(前中間期比2.1%増)となり、営業利益は38億9千8百万円(前中間期比4.6%減)となりました。

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前年同期増減率 (%)
鉄道事業営業収益	百万円	16,627	16,932	1.8
自動車事業営業収益	百万円	3,657	3,722	1.8
その他の営業収益	百万円	686	747	8.9
合計	百万円	20,971	21,402	2.1
消去	百万円	252	252	
営業収益	百万円	20,719	21,150	2.1

鉄道事業

種別		単位	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
営業日数		日	183	183
営業キロ		km	38.1	38.1
客車走行キロ		千km	23,751	23,750
1日平均延人キロ		人キロ	7,206,446	7,241,367
旅客人員	定期	千人	73,394	74,025
	定期外	"	40,542	40,663
	合計	"	113,936	114,689
旅客運輸 収入	定期	百万円	7,734	7,796
	定期外	"	8,108	8,164
	小計	"	15,843	15,961
運輸雑収		"	784	971
収入合計		"	16,627	16,932
乗車効率		%	39.7	39.9

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

自動車事業

種別		単位	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
乗合業	営業日数	日	183	183	
	免許キロ	km	1,825.5	1,994.9	
	走行キロ	千km	4,990	5,070	
	旅客人員	定期	千人	4,617	4,825
		定期外	"	12,679	12,945
		合計	"	17,297	17,770
	旅客運送 収入	定期	百万円	680	719
		定期外	"	2,230	2,277
		小計	"	2,911	2,996
	運輸雑収	"	294	299	
収入小計	"	3,206	3,296		
貸切業収入	"	451	426		
収入合計	"	3,657	3,722		

建設業

建設業は相鉄建設(株)を中心としておりますが、依然事業環境が厳しいものの、施工部門における生産性の向上、利益率の向上を図り、堅実なる事業運営に努めております。

また、日本都市整備(株)においては、本社を関内地区に移し、今後の官公庁事業への営業力向上を図っております。

建設業全体での当中間連結会計期間の営業収益は97億6千7百万円(前中間期比31.7%減)となり、営業損失1千9百万円(前中間期は1億7千2百万円の損失)を計上するにいたしました。

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前年同期増減率 (%)
土木工事完成工事高	百万円	3,196	1,894	40.7
建築工事完成工事高	百万円	12,431	7,903	36.4
その他の営業収益	百万円	141	235	66.4
合計	百万円	15,769	10,033	36.4
消去	百万円	1,470	265	
営業収益	百万円	14,298	9,767	31.7

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前年同期増減率 (%)
前期繰越工事高	百万円	28,543	15,658	45.1
当期受注工事高	百万円	10,165	10,076	0.9
計	百万円	38,709	25,735	33.5
消去前営業収益	百万円	15,769	10,033	36.4
次期繰越工事高	百万円	22,940	15,701	31.6

流通業

相鉄ローゼン(株)のストア業、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストの流通事業、相鉄興産(株)の砂利類販売業・商事業を中心としております。

相鉄ローゼン(株)のストア業につきましては、本年5月に「そうてつローゼン上星川店(神奈川県横浜市)」を開設し、事業基盤の拡大に努めるとともに、既存店6店舗の活性化や一部店舗において開店時間の繰り上げや閉店時間の繰り下げを実施する等、営業力の強化に努めました。また、不採算店対策として「六会店(神奈川県藤沢市)」を閉鎖するとともに、債務超過が続いていた相鉄ローゼン(株)の連結子会社である相鉄ドラッグ(株)を解散いたしました。

(株)イストにつきましては、同社7店舗目となるレンタルビデオショップを川崎三の辻に、また、同社独自の“和”を取り入れた「なごみカフェuu-haa(ふう~は)」の2号店を横浜ランドマークタワーにそれぞれ開業するとともに、既存店の活性化を実施する等事業基盤を拡充し、収益力の向上に努めました。

流通業全体での当中間連結会計期間の営業収益は679億8千万円(前中間期比10.2%減)となり、営業利益は2億3千8百万円(前中間期比33.0%減)となりました。

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前年同期増減率 (%)
砂利類販売等営業収益	百万円	12,917	8,919	30.9
商物品販売営業収益	百万円	14,377	10,737	25.3
ストア業営業収益	百万円	49,610	48,610	2.0
合計	百万円	76,904	68,267	11.2
消去	百万円	1,227	287	
営業収益	百万円	75,676	67,980	10.2

不動産業

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の不動産分譲業並びに相鉄プロパティーズ(株)、(株)相鉄ビルマネジメント及び横浜地下街(株)の不動産賃貸業を中心としております。

分譲業におきましては、当社線沿線の「グレースシアシティ横濱いずみ中央ステーションアリーナ」及び東京都日野市の「ピパビルズ豊田」等の集合住宅並びに綾瀬市内の早川城山住宅地等を中心に、建売住宅及び集合住宅479戸、土地44,304平方メートルを分譲いたしました。また、引き続き茅ヶ崎市において約31ヘクタールの区画整理事業の業務を代行し、良好な住環境を備えた街づくりを推進しております。

賃貸業におきましては、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」駐車場と「ザ・ダイヤモンド」駐車場の相互利用を開始し、集客力と利便性の向上を図ったほか「相鉄ジョイナス地下1階」において、活性化工事を推進し収益力の向上に努めました。

不動産業全体での当中間連結会計期間の営業収益は369億6千万円(前中間期比30.4%増)となり、営業利益は58億3千万円(前中間期比32.2%増)となりました。

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前年同期増減率 (%)
分譲業営業収益	百万円	11,246	20,519	82.5
賃貸業営業収益	百万円	23,061	24,928	8.1
合計	百万円	34,308	45,448	32.5
消去	百万円	5,968	8,487	
営業収益	百万円	28,339	36,960	30.4

レジャー・サービス業

ビル管理・メンテナンス業、ホテル業、広告代理業等を中心としております。

ビル管理・メンテナンス業においては、受注競争が激化する等厳しい情勢の下、既存物件の維持拡充はもとより新規物件の開発に向け営業活動を強力に推進すると共に利益管理の徹底を図ってまいりました。また、業務の効率化や人材力の強化にも取り組むなど良質、かつ、安定したサービスの提供に鋭意努めてまいりました。

ホテル業におきましては、相鉄ホテル(株)が「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」の名称で営業を行っておりますが、既存大型ホテルのリニューアルや都心地区での新規ホテル開業などのホテル間競争もあり、厳しい経営環境が続いております。このような中、婚礼宴会におきましては、婚礼相談会の毎月開催や多様化する婚礼需要に合わせた商品の販売、一般宴会におきましては、好況業種に対する重点セールスや個人顧客へのきめ細かな販売に取り組んでまいりました。その他の部門につきましてもさまざまなイベントの開催、顧客層に対応した施設別、時間帯別プラン商品の販売等に取り組むとともに、インターネットの活用による告知手段の拡充にも努めました。また、8月から全客室に新たな高速インターネットシステムを導入し、より快適なネット環境を必要とするビジネスマンの需要にも対応いたしております。

また、広告代理業においては、(株)相鉄エージェンシーがマーケティング活動における販売促進の調査、宣伝広告事業を主体に営業を行っておりますが、競争が激化する事業環境の中、官公庁及び各種企業や団体等による広告の受注をはじめ、当社線沿線の案内・広告看板製作の受注等、積極的な営業活動に努めました。

レジャー・サービス業全体での当中間連結会計期間の営業収益は172億8千8百万円(前中間期比4.3%減)となり、営業損失1億1百万円(前中間期は1億9千1百万円の損失)を計上するにいたりました。

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前年同期増減率 (%)
ビル管理・メンテナンス業営業収益	百万円	6,541	6,741	3.1
ホテル業営業収益	百万円	4,487	4,562	1.7
広告代理業営業収益	百万円	3,577	2,892	19.2
その他の営業収益	百万円	5,167	4,741	8.2
合計	百万円	19,773	18,938	4.2
消去	百万円	1,701	1,650	
営業収益	百万円	18,071	17,288	4.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期比43億2千5百万円増加し196億5千7百万円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前年同期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,543	13,616	3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,780	5,415	1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,698	15,451	753
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,331	19,657	4,325

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益69億6千7百万円、減価償却費82億4千3百万円、売上債権の減少に伴う資金回収88億1千3百万円、仕入債務の減少による支出75億1百万円を主なものとして136億1千6百万円となり、前中間期比30億7千3百万円増加いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出57億2千4百万円を主なものとして 54億1千5百万円となり、前中間期比16億3千5百万円支出が増加いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の純返済額による支出109億3百万円、利息の支払額33億6千1百万円を主なものとして 154億5千1百万円となり、前中間期比7億5千3百万円支出が増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業、レジャー・サービス業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっていません。このため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年1月27日開催の取締役会において、平成17年10月1日をもって横浜地下街株式会社及び相鉄企業株式会社を株式交換により当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で締結された株式交換に関する基本合意書に基づき、平成17年5月26日付で株式交換契約書の締結をいたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載しています。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していました設備計画のうち、自動改札機交換（運輸業セグメント）につきましては、平成17年9月に完了いたしました。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していました重要な設備の除却等のうち、自動券売機交換（運輸セグメント）につきましては、平成17年9月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	427,477,495	427,477,495	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	427,477,495	427,477,495		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(注)第11回無担保転換社債(国内転換社債間限定同順位特約付)は、平成17年9月30日に満期償還いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		427,477		31,162		7,800

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	32,267	7.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,265	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	18,272	4.27
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	18,261	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,905	3.72
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	12,014	2.81
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	10,002	2.34
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	9,153	2.14
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,827	1.83
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,625	1.78
計		150,595	35.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式10,093千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.36%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,093,000		権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,485,000	414,485	同上
単元未満株式	普通株式 2,899,495		同上
発行済株式総数	427,477,495		
総株主の議決権		414,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権5個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式696株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 相模鉄道株式会社	横浜市西区北幸一丁目 3番23号	10,093,000	0	10,093,000	2.36
計		10,093,000	0	10,093,000	2.36

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	387	373	365	352	365	371
最低(円)	364	356	341	343	342	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (自動車カンパニー運輸部長)	取締役 (自動車カンパニー自動車部長)	三浦信広	平成17年7月1日
取締役 (業務推進室部長(労務担当))	取締役 (自動車カンパニー運輸部長)		平成17年12月1日
取締役 (鉄道カンパニー長) (自動車カンパニー長)	取締役 (鉄道カンパニー長) (自動車カンパニー長) (自動車カンパニー計画部長)	野杵秀典	平成17年10月1日
取締役 (鉄道カンパニー安全対策部長)	取締役 (鉄道カンパニー車両電気部長)	沼野恵一	平成17年10月1日
取締役	取締役 (業務推進室部長(労務担当))	伊藤英男	平成17年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則ならびに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,690		20,011		27,267	
2 受取手形及び 売掛金		24,117		17,662		26,489	
3 有価証券	(2)	16		0		14	
4 たな卸資産		43,085		43,303		35,696	
5 繰延税金資産		6,950		6,828		6,761	
6 その他		12,398		9,356		11,544	
貸倒引当金		1,125		1,151		1,182	
流動資産合計		101,134	18.1	96,011	17.7	106,591	19.1
固定資産							
A 有形固定資産							
1 建物及び構築物	(2)	202,609		197,572		201,569	
2 機械装置及び 運搬具	(2)	22,556		20,370		21,363	
3 土地	(2)	161,211		158,725		158,680	
4 建設仮勘定		2,605		2,594		1,999	
5 その他	(2)	4,659		4,696		4,755	
有形固定資産合計	(1, 5)	393,642	70.6	383,960	70.7	388,367	69.7
B 無形固定資産							
1 借地権	(2)	1,756		1,733		1,695	
2 連結調整勘定		161		10		11	
3 その他		6,360		5,913		6,698	
無形固定資産合計		8,278	1.5	7,657	1.4	8,405	1.5
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	(2)	17,359		22,037		17,904	
2 繰延税金資産		16,669		13,052		15,527	
3 その他	(2)	22,009		21,544		21,928	
貸倒引当金		1,301		1,184		1,187	
投資その他の資産合計		54,737	9.8	55,450	10.2	54,173	9.7
固定資産合計		456,658	81.9	447,067	82.3	450,946	80.9
資産合計		557,793	100.0	543,078	100.0	557,538	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		28,156		21,755		29,689	
2	(2)	94,121		86,841		106,738	
3		27,255		21,298		16,236	
4		2,059		2,612		1,984	
5		2,940		2,770		2,894	
6		187		230		233	
7	(2, 6)	35,907		38,175		38,934	
流動負債合計		190,628	34.2	173,684	32.0	196,709	35.3
固定負債							
1		61,704		55,406		60,455	
2	(2)	174,572		180,121		171,129	
3		250		1,980		1,784	
4		11,888		10,368		10,368	
5		28,068		25,900		26,385	
6		35,782		35,375		35,679	
7		1,331		1,400		1,314	
固定負債合計		313,598	56.2	310,553	57.2	307,117	55.1
負債合計		504,226	90.4	484,237	89.2	503,827	90.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,574	1.4	7,752	1.4	7,652	1.3
(資本の部)							
資本金		31,162	5.6	31,162	5.7	31,162	5.6
資本剰余金		22,343	4.0	22,342	4.1	22,342	4.0
利益剰余金		29,024	5.2	21,938	4.0	24,558	4.4
土地再評価差額金		16,180	2.9	13,961	2.6	13,961	2.5
その他有価証券 評価差額金		5,579	1.0	9,118	1.7	6,695	1.2
自己株式		247	0.1	3,558	0.7	3,544	0.6
資本合計		45,992	8.2	51,088	9.4	46,058	8.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		557,793	100.0	543,078	100.0	557,538	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			141,210	100.0		143,198	100.0		309,628	100.0
営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	(2)	110,612			109,174			244,065		
2 販売費及び 一般管理費	(1, 2)	20,773	131,385	93.0	23,185	132,360	92.4	43,370	287,436	92.8
営業利益			9,825	7.0		10,837	7.6		22,192	7.2
営業外収益										
1 受取利息		98			98			192		
2 受取配当金		87			98			132		
3 持分法による 投資利益		141			0			141		
4 雑収入		317	644	0.4	290	487	0.3	496	962	0.3
営業外費用										
1 支払利息		3,880			3,521			7,539		
2 雑支出	(2)	891	4,771	3.4	320	3,842	2.7	2,004	9,544	3.1
経常利益			5,698	4.0		7,482	5.2		13,609	4.4
特別利益										
1 固定資産売却益	(3)	1						9		
2 投資有価証券売却益	(4)	178			28			1,076		
3 工事負担金受入額		326			35			693		
4 補助金受入額		30			339			237		
5 貸倒引当金戻入額		126			49			0		
6 退職給付引当金 取崩益		167			0			167		
7 その他		18	849	0.6		453	0.3	269	2,453	0.8
特別損失										
1 販売用不動産評価損		0			0			352		
2 固定資産売却損	(5)	68			5			75		
3 固定資産除却損	(6)	58			425			474		
4 固定資産圧縮損	(7)	343			165			810		
5 子会社株式売却損		0			0			692		
6 投資有価証券売却損					1					
7 投資有価証券評価損		168			0			197		
8 減損損失	(8)	250			31			326		
9 事業撤退損	(9)	0			0			114		
10 貸倒引当金繰入額		313			0			313		
11 特別退職給付費用		0			0			684		
12 役員退職慰労精算金		0			267			0		
13 その他		126	1,329	0.9	72	968	0.6	320	4,362	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,218	3.7		6,967	4.9		11,700	3.8
法人税、住民税 及び事業税		2,059			2,246			4,316		
法人税等調整額		454	2,514	1.8	909	3,155	2.2	1,041	5,358	1.7
少数株主利益			206	0.1		113	0.1		266	0.1
中間(当期)純利益			2,498	1.8		3,698	2.6		6,076	2.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			22,289		22,342		22,289
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		53	53	-	-	53	53
資本剰余金中間期末 (期末)残高			22,343		22,342		22,342
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			31,539		24,558		31,539
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,498		3,698		6,076	
2 連結会社増減による 増加高		0		0		122	
3 土地再評価差額金取崩額		49	2,548	0	3,698	2,270	8,469
利益剰余金減少高							
1 配当金		0		1,043		1,067	
2 役員賞与		33		34		33	
(取締役賞与)		(27)		(27)		(27)	
(監査役賞与)		(6)		(6)		(6)	
3 持分法適用会社増減に よる減少高		0	33	0	1,077	386	1,488
利益剰余金中間期末 (期末)残高			29,024		21,938		24,558

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		5,218	6,967	11,700
2 減価償却費		8,330	8,243	16,355
3 減損損失		250	31	326
4 連結調整勘定償却額		151	7	131
5 退職給付引当金の増減額		1,220	485	2,432
6 貸倒引当金の増減額		557	33	603
7 賞与引当金の増減額		2	123	30
8 その他の引当金の増減額			1	45
9 受取利息及び受取配当金		185	196	324
10 支払利息		3,880	3,521	7,539
11 為替差損益		50	0	94
12 持分法による投資損益		141	0	141
13 工事負担金受入額		326	35	693
14 補助金受入額		30	339	237
15 有形固定資産売却 及び除却損益		288	555	1,104
16 有形固定資産等圧縮損		343	165	810
17 事業撤退損		0	0	114
18 販売用不動産評価損		0	0	352
19 子会社株式売却益		0	0	692
20 投資有価証券売却損益		177	27	1,076
21 投資有価証券評価損		168	1	197
22 売上債権の増減額		5,474	8,813	2,885
23 たな卸資産の増減額		4,718	5,634	2,964
24 仕入債務の増減額		637	7,501	583
25 預り保証金・敷金の増減額		679	75	1,094
26 その他		1,919	1,392	6,459
小計		13,456	15,247	45,724
27 法人税等の支払額		2,913	1,630	5,369
営業活動による キャッシュ・フロー		10,543	13,616	40,355

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入		3	3	6
2 定期預金の払戻		3	8	5
3 利息及び配当金の受取額		95	117	147
4 有形固定資産の 取得による支出		3,734	5,724	9,846
5 有形固定資産の 売却による収入		36	51	82
6 無形固定資産の 取得による支出		317	159	1,232
7 投資有価証券の 取得による支出		299		361
8 投資有価証券の 売却による収入		548	192	2,344
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却 による収入		0	0	1,322
10 差入保証金敷金の増加		81	202	1,554
11 差入保証金敷金の減少		219	400	1,041
12 その他		248	95	196
投資活動による キャッシュ・フロー		3,780	5,415	10,899
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 利息の支払額		3,793	3,361	7,461
2 短期借入金の純増減額		2,274	18,572	19,436
3 長期借入による収入		0	23,320	9,500
4 長期借入金の 返済による支出		13,268	15,651	30,753
5 社債の発行による収入		0	14,914	0
6 社債の償還による支出		49	14,987	12,317
7 配当金の支払		3	1,041	1,068
8 少数株主への 配当金の支払		60	58	119
9 自己株式の純増減額		0	14	3,019
10 その他		202	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		14,698	15,451	25,804
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	0	7
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		7,932	7,250	3,644
現金及び現金同等物の 期首残高		23,263	26,908	23,263
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,331	19,657	26,908

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、相鉄ローゼン(株)及び相栄フーズ(株)の中間決算日は8月末日であり、相鉄フードサービス(株)、(株)相商、相鉄ドラッグ(株)、(株)相販及び(株)葉山ボンジュールの中間決算日は7月末日であり、アメリカン相鉄コーポレーション及びアメリカン・プロダクト・コーポレーションの中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、相鉄ローゼン(株)及び相栄フーズ(株)の中間決算日は8月末日であり、相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販及び(株)葉山ボンジュールの中間決算日は7月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、相鉄ローゼン(株)及び相栄フーズ(株)の決算日は2月末日であり、相鉄フードサービス(株)、(株)相商、相鉄ドラッグ(株)、(株)相販及び(株)葉山ボンジュールの決算日は1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券(投資有価証券)</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>.....償却原価法により評価しています。</p> <p>その他有価証券時価のあるもの</p> <p>.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>.....主に売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産</p> <p>.....個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金</p> <p>.....個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券(投資有価証券)</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券(投資有価証券)</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの</p> <p>.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 定率法及び定額法を採用しています。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約43%は定率法により、約57%は定額法により償却しています。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理 当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しています。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~15年)による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~15年)による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しています。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年又は14年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~15年)による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社グループの行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ及び金利キャップだけであり、全て特例処理によっています。このため、有効性の事後評価については省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(関係会社給与負担額)</p> <p>従来、関係会社給与負担額については、営業外費用として処理しておりましたが、持株会社体制への移行に伴い、当該費用が主たる営業活動により発生することから、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より営業費に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、「営業費」は574百万円増加し、営業利益は同額減少いたしました。また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の純増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の純増減額」は、202百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割260百万円を営業費として処理しています。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割491百万円を営業費として処理しています。</p> <p>(株式交換による横浜地下街㈱及び相鉄企業㈱の完全子会社化について)</p> <p>当社と当社の連結子会社であります横浜地下街㈱及び相鉄企業㈱は、平成17年1月27日開催の各取締役会において、平成17年10月1日を期して横浜地下街㈱及び相鉄企業㈱を当社の完全子会社にすることを決議し、同日付で締結された株式交換に関する基本合意書に基づき、平成17年5月26日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は商法第358条第1項(簡易株式交換)により株主総会の承認を得ずに株式交換いたします。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>相鉄グループは、中期経営計画の重要施策の一つである「選択と集中」の更なる推進とともに、「相鉄」ブランドの価値向上を目指し、横浜駅西口及び当社線沿線エリアでの重点的な経営資源の投下による魅力ある街づくりを進めておりますが、特にその中心的な位置付けの一翼を担う不動産賃貸事業は、今後のグループ企業価値向上においても重要な役割を果たすこととなります。</p> <p>このような状況下、相鉄グループの不動産賃貸事業がより一層の発展を遂げるためには、積極的な経営資源の集中による事業拡大と重複事業の整理統合に</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		よる効率化が不可欠であります。

従って、不動産賃貸事業におけるグループ経営戦略を機動的に実施できる体制の構築及び流通事業等の効率化も視野に入れ、当社による横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)の完全子会社化を実施することといたします。

(2) 株式交換の条件等

株式交換日

平成17年10月1日(予定)

株式交換比率

会社名	当社 (完全親会社)	横浜地下街(株) (完全子会社)
株式交換比率	1	1.422

会社名	当社 (完全親会社)	相鉄企業(株) (完全子会社)
株式交換比率	1	1.867

(注) 1 株式の割当比率

横浜地下街(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.422株、相鉄企業(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.867株を割当交付します。ただし、当社が保有する横浜地下街株式及び相鉄企業株式については、割当交付いたしません。

2 株式交換により発行する株式数

当社が所有する普通株式9,112,552株(自己株式)を割当交付し、新株式は発行いたしません。

前中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(3) 完全子会社となる会社に関する事項

名称	横浜地下街株式会社
本店所在地	横浜市西区北幸一丁目1番8号
代表者の氏名	取締役社長 峯岸 昇
資本金	923百万円
事業の内容	ショッピングセンター事業及び駐車場事業等

名称	相鉄企業 株式会社
本店所在地	横浜市西区北幸二 丁目9番14号
代表者の氏名	取締役社長 高林 幸三郎
資本金	925百万円
事業の内容	ビルメンテナンス 事業及び不動産賃 貸事業等

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 254,033百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 263,240百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 256,186百万円																																																																																																																
(2) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産 (鉄道財団)	(2) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産 (鉄道財団)	(2) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産 (鉄道財団)																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>73,466</td> <td>短期借入金</td> <td>4,659</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,327</td> <td>長期借入金</td> <td>45,488</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,970</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>748</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,114</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,626</td> <td>合計</td> <td>50,147</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	73,466	短期借入金	4,659	機械装置及び運搬具	13,327	長期借入金	45,488	土地	25,970			その他(有形固定資産)	748			借地権	1,114			合計	114,626	合計	50,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72,102</td> <td>短期借入金</td> <td>4,759</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,536</td> <td>長期借入金</td> <td>46,885</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,751</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>819</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,149</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,359</td> <td>合計</td> <td>51,644</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	72,102	短期借入金	4,759	機械装置及び運搬具	11,536	長期借入金	46,885	土地	25,751			その他(有形固定資産)	819			借地権	1,149			合計	111,359	合計	51,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>73,056</td> <td>短期借入金</td> <td>4,768</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,316</td> <td>長期借入金</td> <td>46,168</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,678</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>742</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,114</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,908</td> <td>合計</td> <td>50,936</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	73,056	短期借入金	4,768	機械装置及び運搬具	12,316	長期借入金	46,168	土地	25,678			その他(有形固定資産)	742			借地権	1,114			合計	112,908	合計	50,936																
担保資産		担保を供している債務																																																																																																																
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	73,466	短期借入金	4,659																																																																																																															
機械装置及び運搬具	13,327	長期借入金	45,488																																																																																																															
土地	25,970																																																																																																																	
その他(有形固定資産)	748																																																																																																																	
借地権	1,114																																																																																																																	
合計	114,626	合計	50,147																																																																																																															
担保資産		担保を供している債務																																																																																																																
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	72,102	短期借入金	4,759																																																																																																															
機械装置及び運搬具	11,536	長期借入金	46,885																																																																																																															
土地	25,751																																																																																																																	
その他(有形固定資産)	819																																																																																																																	
借地権	1,149																																																																																																																	
合計	111,359	合計	51,644																																																																																																															
担保資産		担保を供している債務																																																																																																																
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	73,056	短期借入金	4,768																																																																																																															
機械装置及び運搬具	12,316	長期借入金	46,168																																																																																																															
土地	25,678																																																																																																																	
その他(有形固定資産)	742																																																																																																																	
借地権	1,114																																																																																																																	
合計	112,908	合計	50,936																																																																																																															
(2) 借入金等の担保に供されている資産	(2) 借入金等の担保に供されている資産	(2) 借入金等の担保に供されている資産																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>14</td> <td>短期借入金</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,453</td> <td>その他の流動負債</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>長期借入金</td> <td>6,838</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43,162</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td>78</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他 (投資その他の資産)</td> <td>130</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,965</td> <td>合計</td> <td>7,736</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	有価証券	14	短期借入金	784	建物及び構築物	29,453	その他の流動負債	113	機械装置及び運搬具	109	長期借入金	6,838	土地	43,162			その他(無形固定資産)	16			投資	78			有価証券 その他 (投資その他の資産)	130			合計	72,965	合計	7,736	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,110</td> <td>短期借入金</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58</td> <td>その他の流動負債</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,221</td> <td>長期借入金</td> <td>5,408</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td>49</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他 (投資その他の資産)</td> <td>21</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,462</td> <td>合計</td> <td>6,233</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	14,110	短期借入金	714	機械装置及び運搬具	58	その他の流動負債	110	土地	1,221	長期借入金	5,408	その他(有形固定資産)	-			投資	49			有価証券 その他 (投資その他の資産)	21			合計	15,462	合計	6,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,590</td> <td>短期借入金</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88</td> <td>その他の流動負債</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,221</td> <td>長期借入金</td> <td>5,775</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>21</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>13</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>49</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,984</td> <td>合計</td> <td>6,559</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	14,590	短期借入金	678	機械装置及び運搬具	88	その他の流動負債	105	土地	1,221	長期借入金	5,775	その他(有形固定資産)	21			その他(無形固定資産)	13			投資 有価証券	49			合計	15,984	合計	6,559
担保資産		担保を供している債務																																																																																																																
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																															
有価証券	14	短期借入金	784																																																																																																															
建物及び構築物	29,453	その他の流動負債	113																																																																																																															
機械装置及び運搬具	109	長期借入金	6,838																																																																																																															
土地	43,162																																																																																																																	
その他(無形固定資産)	16																																																																																																																	
投資	78																																																																																																																	
有価証券 その他 (投資その他の資産)	130																																																																																																																	
合計	72,965	合計	7,736																																																																																																															
担保資産		担保を供している債務																																																																																																																
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	14,110	短期借入金	714																																																																																																															
機械装置及び運搬具	58	その他の流動負債	110																																																																																																															
土地	1,221	長期借入金	5,408																																																																																																															
その他(有形固定資産)	-																																																																																																																	
投資	49																																																																																																																	
有価証券 その他 (投資その他の資産)	21																																																																																																																	
合計	15,462	合計	6,233																																																																																																															
担保資産		担保を供している債務																																																																																																																
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	14,590	短期借入金	678																																																																																																															
機械装置及び運搬具	88	その他の流動負債	105																																																																																																															
土地	1,221	長期借入金	5,775																																																																																																															
その他(有形固定資産)	21																																																																																																																	
その他(無形固定資産)	13																																																																																																																	
投資 有価証券	49																																																																																																																	
合計	15,984	合計	6,559																																																																																																															
(3) 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 相鉄沿線 タクシー 無線協同組合 ホームローン 関係 計 15百万円 (2) 分譲代金の前金返還に対する保証 日本総合地所(株) 650百万円	(3) 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 相鉄沿線 タクシー 無線協同組合 計 12百万円 (2) 分譲代金の前金返還に対する保証 日本総合地所(株) 134百万円	(3) 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 相鉄沿線 タクシー 無線協同組合 ホームローン 関係 計 14百万円 (2) 分譲代金の前金返還に対する保証 日本総合地所(株) 1,217百万円 株)ジョイント・ コーポレーション 27百万円 計 1,245百万円																																																																																																																

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(4) 受取手形裏書譲渡高 704百万円	(4) 受取手形裏書譲渡高 190百万円	(4) 受取手形裏書譲渡高 247百万円
(5) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額 46,237百万円	(5) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額 43,846百万円	(5) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額 43,688百万円
(6) 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	(6) 消費税等の取扱い 同左	(6)
(7) 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円	(7) 貸出コミットメント 同左	(7) 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費の内 訳は次のとおりです。 人件費 11,727百万円 経費 7,410百万円 諸税 671百万円 減価償却費 963百万円 計 20,773百万円	(1) 販売費及び一般管理費の内 訳は次のとおりです。 人件費 12,126百万円 経費 9,433百万円 諸税 714百万円 減価償却費 911百万円 計 23,185百万円	(1) 販売費及び一般管理費の内 訳は次のとおりです。 人件費 23,588百万円 経費 16,654百万円 諸税 1,380百万円 減価償却費 1,747百万円 計 43,370百万円
(2) 引当金繰入額等は次のと おりです。 貸倒引当金 829百万円 賞与引当金 2,940百万円 その他の 引当金 17百万円 退職給付 費用 1,932百万円	(2) 引当金繰入額等は次のと おりです。 貸倒引当金 16百万円 賞与引当金 2,770百万円 その他の 引当金 11百万円 退職給付 費用 1,585百万円	(2) 引当金繰入額等は次のと おりです。 貸倒引当金 810百万円 賞与引当金 2,894百万円 その他の 引当金 87百万円 退職給付 費用 3,384百万円
(3) 固定資産売却益は、次のと おりであります。 機械装置 及び運搬具 1百万円	(3) 固定資産売却益は、次のと おりであります。 機械装置 及び運搬具 百万円	(3) 固定資産売却益は、次のと おりであります。 建物及び 構築物 4百万円 機械装置 及び運搬具 1百万円 土地 3百万円 その他 (有形固定 資産) 百万円 計 9百万円
(4) 投資有価証券売却益は、株 式の売却であります。	(4) 投資有価証券売却益は、株 式の売却であります。	(4) 投資有価証券売却益は、株 式の売却であります。
(5) 固定資産売却損は、次のと おりであります。 建物及び 構築物 1百万円 機械装置 及び運搬具 百万円 土地 65百万円 その他 (有形固定 資産) 百万円 計 68百万円	(5) 固定資産売却損は、次のと おりであります。 建物及び 構築物 5百万円 機械装置 及び運搬具 百万円 その他 (有形固定 資産) 百万円 計 5百万円	(5) 固定資産売却損は、次のと おりであります。 建物及び 構築物 1百万円 機械装置 及び運搬具 百万円 土地 73百万円 その他 (有形固定 資産) 百万円 計 75百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>(6) 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他 (有形固定資産)	25百万円	無形固定資産	1百万円	計	58百万円	<p>(6) 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>425百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	335百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他 (有形固定資産)	72百万円	無形固定資産	百万円	計	425百万円	<p>(6) 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	372百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他 (有形固定資産)	91百万円	無形固定資産	3百万円	計	474百万円
建物及び構築物	27百万円																															
機械装置及び運搬具	3百万円																															
その他 (有形固定資産)	25百万円																															
無形固定資産	1百万円																															
計	58百万円																															
建物及び構築物	335百万円																															
機械装置及び運搬具	16百万円																															
その他 (有形固定資産)	72百万円																															
無形固定資産	百万円																															
計	425百万円																															
建物及び構築物	372百万円																															
機械装置及び運搬具	7百万円																															
その他 (有形固定資産)	91百万円																															
無形固定資産	3百万円																															
計	474百万円																															
<p>(7) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>343百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	315百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	計	343百万円	<p>(7) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	128百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	その他 (有形固定資産)	2百万円	計	165百万円	<p>(7) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>810百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	724百万円	機械装置及び運搬具	62百万円	その他 (有形固定資産)	24百万円	計	810百万円								
建物及び構築物	315百万円																															
機械装置及び運搬具	27百万円																															
計	343百万円																															
建物及び構築物	128百万円																															
機械装置及び運搬具	34百万円																															
その他 (有形固定資産)	2百万円																															
計	165百万円																															
建物及び構築物	724百万円																															
機械装置及び運搬具	62百万円																															
その他 (有形固定資産)	24百万円																															
計	810百万円																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>(8) 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="188 416 485 546"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産 賃貸ビル</td> <td>横浜市西区</td> </tr> <tr> <td>ストア店舗</td> <td>藤沢市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="188 846 485 1167"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として使用価値及び正味売却価額を適用しています。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを3.5～4.5%で割り引いて算定しています。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。</p> <p>(9) _____</p>	用途	場所	不動産 賃貸ビル	横浜市西区	ストア店舗	藤沢市他	建物及び構築物	230百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他 (有形固定資産)	8百万円	無形固定資産	百万円	リース資産	3百万円	計	250百万円	<p>(8) 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="608 416 904 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パン製造 販売店舗等</td> <td>葉山町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="608 846 904 1133"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>(9) _____</p>	用途	場所	パン製造 販売店舗等	葉山町他	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	その他 (有形固定資産)	5百万円	無形固定資産	1百万円	計	31百万円	<p>(8) 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1027 416 1324 546"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産 賃貸ビル</td> <td>横浜市西区</td> </tr> <tr> <td>ストア店舗</td> <td>藤沢市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1027 846 1324 1200"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>(9) 事業撤退損は相鉄ドラッグ(株)の医薬品等販売事業の撤退に伴うものです。</p>	用途	場所	不動産 賃貸ビル	横浜市西区	ストア店舗	藤沢市他	建物及び構築物	266百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	百万円	その他 (有形固定資産)	23百万円	無形固定資産	百万円	リース資産	27百万円	計	326百万円
用途	場所																																																					
不動産 賃貸ビル	横浜市西区																																																					
ストア店舗	藤沢市他																																																					
建物及び構築物	230百万円																																																					
機械装置及び運搬具	6百万円																																																					
その他 (有形固定資産)	8百万円																																																					
無形固定資産	百万円																																																					
リース資産	3百万円																																																					
計	250百万円																																																					
用途	場所																																																					
パン製造 販売店舗等	葉山町他																																																					
建物及び構築物	14百万円																																																					
機械装置及び運搬具	9百万円																																																					
その他 (有形固定資産)	5百万円																																																					
無形固定資産	1百万円																																																					
計	31百万円																																																					
用途	場所																																																					
不動産 賃貸ビル	横浜市西区																																																					
ストア店舗	藤沢市他																																																					
建物及び構築物	266百万円																																																					
機械装置及び運搬具	7百万円																																																					
土地	百万円																																																					
その他 (有形固定資産)	23百万円																																																					
無形固定資産	百万円																																																					
リース資産	27百万円																																																					
計	326百万円																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 15,690百万円	現金及び預金 20,011百万円	現金及び預金 27,267百万円
預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 359百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 354百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 359百万円
現金及び 現金同等物 15,331百万円	現金及び 現金同等物 19,657百万円	現金及び 現金同等物 26,908百万円

(リース取引関係)

<借手側>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,640</td> <td>429</td> <td>0</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,676</td> <td>1,229</td> <td>35</td> <td>1,412</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>371</td> <td>271</td> <td>2</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,687</td> <td>1,929</td> <td>37</td> <td>2,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,640	429	0	1,210	その他(有形固定資産)	2,676	1,229	35	1,412	その他(無形固定資産)	371	271	2	97	合計	4,687	1,929	37	2,719	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,941</td> <td>461</td> <td>1</td> <td>3,478</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,663</td> <td>1,324</td> <td>31</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>190</td> <td>112</td> <td>8</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,794</td> <td>1,897</td> <td>40</td> <td>4,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,941	461	1	3,478	その他(有形固定資産)	2,663	1,324	31	1,307	その他(無形固定資産)	190	112	8	70	合計	6,794	1,897	40	4,855	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,201</td> <td>593</td> <td>1</td> <td>3,606</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,597</td> <td>1,129</td> <td>31</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>206</td> <td>113</td> <td>8</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,005</td> <td>1,836</td> <td>40</td> <td>5,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,201	593	1	3,606	その他(有形固定資産)	2,597	1,129	31	1,436	その他(無形固定資産)	206	113	8	84	合計	7,005	1,836	40	5,128
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	1,640	429	0	1,210																																																																									
その他(有形固定資産)	2,676	1,229	35	1,412																																																																									
その他(無形固定資産)	371	271	2	97																																																																									
合計	4,687	1,929	37	2,719																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	3,941	461	1	3,478																																																																									
その他(有形固定資産)	2,663	1,324	31	1,307																																																																									
その他(無形固定資産)	190	112	8	70																																																																									
合計	6,794	1,897	40	4,855																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	4,201	593	1	3,606																																																																									
その他(有形固定資産)	2,597	1,129	31	1,436																																																																									
その他(無形固定資産)	206	113	8	84																																																																									
合計	7,005	1,836	40	5,128																																																																									
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 757百万円 1年超 2,031百万円 合計 2,789百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 37百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 915百万円 1年超 3,979百万円 合計 4,894百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 30百万円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 934百万円 1年超 4,242百万円 合計 5,176百万円 リース資産減損勘定期末残高 36百万円																																																																											
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。また、リース資産減損勘定中間期末残高は中間連結貸借対照表の「流動負債その他」及び「固定負債その他」に含まれています。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。また、リース資産減損勘定期末残高は連結貸借対照表の「流動負債その他」及び「固定負債その他」に含まれています。																																																																											
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 495百万円 リース資産減損勘定の取崩額 22百万円 減価償却費相当額 472百万円 減損損失 3百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 471百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5百万円 減価償却費相当額 466百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 964百万円 リース資産減損勘定の取崩額 46百万円 減価償却費相当額 918百万円 減損損失 24百万円																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

<貸手側>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	20	14	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1	1	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	20	16	3
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
機械装置 及び 運搬具	20	14	5																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
機械装置 及び 運搬具	1	1	-																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
機械装置 及び 運搬具	20	16	3																							
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 12百万円 1年超 9百万円 合計 21百万円 (注) 未経過リース料中間期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が営業債権の中間期末 残高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算 定しています。 また、上記の金額は転貸リ ース取引に係る貸主側の未経 過リース料中間期末残高相当 額を含んでいます。 なお、当該転貸リース取引 はおおむね同一の条件で第三 者にリースしているのでほぼ 同額の残高が借主側の未経過 リース料中間期末残高相当額 に含まれています。	2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 5百万円 1年超 4百万円 合計 9百万円 (注) 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9百万円 1年超 6百万円 合計 15百万円 (注) 未経過リース料期末残高及び 見積残存価額の残高の合計額 が営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利 子込み法により算定していま す。 また、上記の金額は転貸リ ース取引に係る貸主側の未経 過リース料期末残高相当額を 含んでいます。 なお、当該転貸リース取引 はおおむね同一の条件で第三 者にリースしているのでほぼ 同額の残高が借主側の未経過 リース料期末残高相当額に含 まれています。																								
3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 1百万円	3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 1百万円	3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 5百万円 減価償却費 3百万円																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	84	84	
(2) 社債	3	3	
計	88	88	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,213	15,029	9,815
(2) その他	54	53	1
計	5,268	15,082	9,814

3 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,270

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について168百万円減損処理を行っています。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	69	68	
(2) 社債	1	1	
計	70	69	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,764	20,623	15,858
(2) その他	54	52	2
計	4,819	20,676	15,856

3 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,290

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	84	85	
(2) 社債	1	1	
計	85	86	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,788	16,479	11,690
(2) その他	54	51	3
計	4,843	16,530	11,687

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損197百万円を計上しています。

3 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,301

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,084	7,318	73,759	26,683	13,364	141,210	-	141,210
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	634	6,979	2,003	2,548	4,659	16,826	(16,826)	0
計	20,719	14,298	75,763	29,232	18,023	158,036	(16,826)	141,210
営業費	16,565	14,315	75,289	24,789	17,804	148,765	(17,380)	131,385
営業利益又は 営業損失()	4,153	17	474	4,442	219	9,271	554	9,825

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,213	7,909	67,107	35,123	12,844	143,198	-	143,198
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	936	1,858	872	1,837	4,443	9,948	(9,948)	0
計	21,150	9,767	67,980	36,960	17,288	153,146	(9,948)	143,198
営業費	17,251	9,787	67,741	31,130	17,389	143,300	(10,939)	132,360
営業利益又は 営業損失()	3,898	19	238	5,830	101	9,846	990	10,837

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	39,932	23,171	144,990	74,681	26,852	309,628	-	309,628
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,208	14,120	4,146	4,980	9,862	34,320	(34,320)	0
計	41,141	37,292	149,137	79,662	36,715	343,948	(34,320)	309,628
営業費	33,613	36,712	148,087	67,537	35,819	321,771	(34,335)	287,436
営業利益	7,527	580	1,049	12,124	895	22,176	15	22,192

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バスの営業を行っています。

建設業.....土木建設工事の設計施工請負等を行っています。

流通業.....砂利類販売業、商事業及びストア業を行っています。

不動産業.....土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っています。

レジャー・サービス業.....ビル管理・メンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っています。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、関係会社給与負担額については、従来「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「営業費」に計上することに変更いたしております。

(事業区分の変更)

従来、流通業及び不動産業において保有し、レジャー・サービス業に賃貸している資産のうち、レジャー・サービス業の専用資産であるものについては、流通業及び不動産業のセグメントに区分しておりましたが、当社グループが持株会社体制に移行したことに伴い、同体制下における各事業の営業損益の状況等をより明らかにするため、当中間連結会計期間よりレジャー・サービス業のセグメントに変更いたしております。

上記(会計処理の変更)及び(事業区分の変更)について、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,084	7,318	73,712	26,683	13,411	141,210	-	141,210
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	634	6,979	1,964	1,656	4,659	15,894	(15,894)	0
計	20,719	14,298	75,676	28,339	18,071	157,105	(15,894)	141,210
営業費	16,630	14,470	75,320	23,928	18,262	148,612	(16,448)	132,164
営業利益又は 営業損失()	4,088	172	356	4,411	191	8,492	554	9,046

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	39,932	23,171	144,891	74,681	26,950	309,628	-	309,628
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,208	14,120	4,072	3,196	9,862	32,460	(32,460)	0
計	41,141	37,292	148,963	77,877	36,813	342,088	(32,460)	309,628
営業費	33,748	36,998	148,143	65,894	36,671	321,455	(32,476)	288,978
営業利益	7,392	294	820	11,982	142	20,633	15	20,649

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度

全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の割合が10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間

海外営業収益がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 107円79銭	1株当たり純資産額 122円40銭	1株当たり純資産額 110円26銭
1株当たり中間純利益 5円86銭	1株当たり当期純利益 8円86銭	1株当たり当期純利益 14円30銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	2,498	3,698	6,076
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	2,498	3,698	6,041
普通株主に帰属しない金額(百 万円) 利益処分による役員賞与金	0	0	34
普通株式の期中平均株式数 (千株)	426,463	417,408	422,385
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた中間(当期)純利益調整額の 内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	24	-	48
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	24	-	48
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数(千株) 転換社債	30,529	-	30,529

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成16年 9月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 取得した理由 商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>3 取得した株式の総数 9,000,000株(発行済み株式総数に対する割合2.11%)</p> <p>4 取得価額 353円</p> <p>5 取得日 平成16年10月 5日</p> <p>(希望退職者について)</p> <p>当社の連結子会社である相鉄ローゼン株式会社において、長期的な安定経営維持の見地から、抜本的な構造改革に取り組むこととし、最適規模の人員構成を構築するため、平成16年10月15日開催の同社取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議し、その結果、以下のとおり決定いたしました。</p> <p>1 募集対象 平成16年 4月 1日現在で満40歳以上の社員</p> <p>2 募集期間 平成16年12月 6日から 平成16年12月10日まで</p> <p>3 応募人数 94名</p> <p>4 優遇措置 退職金に加え、年齢に応じて算出した特別加算金を支払う。 外部委託による再就職支援を実施する。</p> <p>5 損益に与える影響 今回の希望退職の募集結果に伴い、特別加算金等670百万円が発生する見込みであります。</p>	<p>(株式交換による横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)の完全子会社化について)</p> <p>当社は、当社の連結子会社であります横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)を、平成17年10月1日に株式交換により当社の完全子会社といたしました。なお、当社は商法第358条第1項(簡易株式交換)の規定により、株主総会の承認を受けることを省略いたしております。</p> <p>1 株式交換による完全子会社化の目的 相鉄グループは、中期経営計画の重要施策の一つである「選択と集中」の更なる推進とともに、「相鉄」ブランドの価値向上を目指し、横浜駅西口及び当社線沿線エリアでの重点的な経営資源の投下による魅力ある街づくりを進めておりますが、特にその中心的な位置付けの一翼を担う不動産賃貸事業は、今後のグループ企業価値向上においても重要な役割を果たすこととなります。 このような状況下、相鉄グループの不動産賃貸事業がより一層の発展を遂げるためには、積極的な経営資源の集中による事業拡大と重複事業の整理統合による効率化が不可欠であります。 従って、不動産賃貸事業におけるグループ経営戦略を機動的に実施できる体制の構築及び流通事業等の効率化も視野に入れ、当社による横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)の完全子会社化を実施することといたしました。</p> <p>2 株式交換比率等</p> <table border="1" data-bbox="539 1630 957 1765"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>横浜地下街(株) (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>1.422</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社 (完全親会社)	横浜地下街(株) (完全子会社)	株式交換比率	1	1.422	<p>(社債発行について)</p> <p>平成17年 5月26日開催の当社取締役会において、第 9 回無担保普通社債の発行が決議され、平成17年 6月20日に払込がなされています。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 発行年月日 平成17年 6月20日</p> <p>2 発行総額 150億円</p> <p>3 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>4 利率 年1.22%</p> <p>5 償還期限 平成24年 6月20日</p> <p>6 資金使途 社債償還資金に充当する予定です。</p>
会社名	当社 (完全親会社)	横浜地下街(株) (完全子会社)						
株式交換比率	1	1.422						
前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>(子会社株式等の譲渡について)</p> <p>当社は、中期経営計画推進等の理由から下記のとおり子会社株式等の譲渡について合意いたしました。</p>	<table border="1" data-bbox="539 1989 957 2123"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>相鉄企業(株) (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>1.867</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社 (完全親会社)	相鉄企業(株) (完全子会社)	株式交換比率	1	1.867	
会社名	当社 (完全親会社)	相鉄企業(株) (完全子会社)						
株式交換比率	1	1.867						

相鉄観光株式会社の株式譲渡の合意について

当社の連結子会社である相鉄観光株式会社の株式譲渡について、平成16年11月26日に下記のとおり合意いたしました。

株式譲渡の理由

当社グループは今後事業持株会社体制に移行しグループ全体における重複事業の整理、不採算事業からの撤退等、事業の選択と集中を推進しています。相鉄観光株式会社については、種々検討をしましたが、企画力、商品開発力に勝っており、旅行業大手である近畿日本ツーリスト株式会社の傘下に入ることが、今後同社が業績向上していくためには最善であるとの結論に達し、同社株式を譲渡することといたしました。

譲渡先

名称 近畿日本ツーリスト株式会社

資本金 7,579百万円

譲渡する子会社の概要

名称 相鉄観光株式会社

所在地 神奈川県横浜市
神奈川区

事業内容 旅行業、航空券・乗車券・各種入場券類の代売業ほか

資本金 100百万円(譲渡時)

譲渡後の

持分比率 10%

譲渡時期 平成16年12月24日

譲渡株式数 180,000株

譲渡価額 127百万円

なお、株式譲渡に伴う影響額は軽微であります。

(注) 1. 株式の割当比率

横浜地下街の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.422株、相鉄企業の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.867株を割当交付いたしました。

ただし、当社が保有していた横浜地下街株式及び相鉄企業株式については、割当交付いたしておりません。

2. 株式交換により発行した株式数

当社が所有する普通株式9,112,552株(自己株式)を割当交付し、新株式は発行いたしておりません。

3 完全子会社となった会社に関する事項

名称	横浜地下街株式会社
本店所在地	横浜市西区北幸一丁目1番8号
代表者の氏名	取締役社長 峯岸 昇
資本金	923百万円
事業の内容	ショッピングセンター事業及び駐車場事業等

名称	相鉄企業株式会社
本店所在地	横浜市西区北幸二丁目9番14号
代表者の氏名	取締役社長 高林 幸三郎
資本金	925百万円
事業の内容	ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業等

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>アメリカン相鉄コーポレーションの株式譲渡の合意について</p> <p>当社は、連結子会社であるアメリカン相鉄コーポレーションの株式譲渡について、平成16年12月16日に下記のとおり合意いたしました。</p> <p>株式譲渡の理由</p> <p>当社は、中期経営計画の一環として、横浜駅西口及び当社沿線エリアへの経営資源の集中を図るため、かねてから海外事業の撤退を検討してまいりましたが、この度、The Mills Group-Tumon Sands, LLC より当該株式を取得したい旨の申し入れがあり、交渉を重ねた結果、当該株式の譲渡に関し基本合意を締結するに至りました。</p> <p>譲渡先の名称</p> <p>The Mills Group-Tumon Sands, LLC</p> <p>譲渡する子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>アメリカン相鉄コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>米国グアム島</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>店舗賃貸、飲食店の管理および運営ほか</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>62,000千USドル (譲渡時)</td> </tr> </table> <p>譲渡後の持分比率 0%</p> <p>譲渡時期 平成17年 1月31日</p> <p>譲渡株式数 3,350千株</p> <p>譲渡価額 1,000千USドル</p> <p>譲渡損 約716百万円</p> <p>持分法適用関連会社の株式譲渡の合意について</p> <p>当社は、持分法適用関連会社である株式会社横浜ステーションビルの株式譲渡について、平成16年12月16日に下記のとおり合意いたしました。なお、今回の株式譲渡により同社は当社の持分法適用関連会社でなくなります。</p>	名称	アメリカン相鉄コーポレーション	所在地	米国グアム島	事業内容	店舗賃貸、飲食店の管理および運営ほか	資本金	62,000千USドル (譲渡時)		
名称	アメリカン相鉄コーポレーション									
所在地	米国グアム島									
事業内容	店舗賃貸、飲食店の管理および運営ほか									
資本金	62,000千USドル (譲渡時)									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>株式譲渡の理由</p> <p>株式会社横浜ステーションビルについては、同社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社及びその連結子会社である株式会社ルミネの2社により株式所有割合の51.00%を保有しており、一方、当社は同社の株主第2位の地位にあります。株式所有割合は28.00%に止まっております。持株会社体制によるグループ経営強化を志向する当社グループにおいて、株式会社横浜ステーションビル株式の一部譲渡による影響は軽微なうえ、同社株式の資産価値を種々検討した結果、現時点での譲渡が得策であると判断し、東日本旅客鉄道株式会社からの譲渡要請に応じたものであります。</p> <p>譲渡先</p> <p>名称 東日本旅客鉄道株式会社</p> <p>資本金 200,000百万円</p> <p>譲渡する持分法適用関連会社の概要</p> <p>名称 株式会社横浜ステーションビル</p> <p>資本金 200百万円</p> <p>事業内容 店舗、事務所の管理および運営ほか</p> <p>譲渡後の</p> <p>持分比率 12.25%</p> <p>譲渡時期 平成16年12月27日</p> <p>譲渡株式数 63,000株</p> <p>譲渡価額 651百万円</p> <p>譲渡益 129百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		2,651		1,062		4,901	
グループ預け金	1	49		633		322	
未収運賃		735		847		747	
未収金		1,768		379		11,886	
たな卸資産		27,314		526		26,979	
その他		16,557		3,769		14,324	
貸倒引当金		16		0		38	
流動資産合計		49,061	11.6	7,218	1.8	59,123	13.6
固定資産							
グループ経営事業 固定資産	2	0		3,222		0	
鉄道事業固定資産	2, 3,5	117,282		113,864		115,491	
自動車事業固定資産	2,5	4,704		4,545		4,677	
不動産事業固定資産	2,5	50,586		0		52,592	
流通その他事業 固定資産	2	5,749		0		5,797	
各事業関連固定資産	2	2,519		1,843		1,944	
建設仮勘定		1,754		2,467		1,852	
投資その他の資産							
投資有価証券		169,363		189,362		171,663	
長期貸付金		0		63,548		7,033	
その他の投資等		27,961		6,473		17,480	
貸倒引当金		4,421		1,542		1,895	
投資その他の 資産 計		192,902		257,841		194,281	
固定資産合計		375,498	88.4	383,785	98.2	376,637	86.4
資産合計		424,559	100.0	391,003	100.0	435,760	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金	3	70,364		78,109		97,360	
1年以内償還社債		10,000		20,000		0	
1年以内償還 転換社債		14,938		0		14,938	
未払金		6,680		3,079		14,738	
未払法人税等		1,262		106		947	
預り連絡運賃		582		700		579	
前受運賃		2,492		2,662		2,277	
賞与引当金		1,398		1,180		1,351	
その他	6	16,030		7,953		11,461	
流動負債合計		123,748	29.1	113,792	29.1	143,654	33.0
固定負債							
社債		60,000		55,000		60,000	
長期借入金	3	132,321		137,912		124,960	
退職給付引当金		15,669		15,151		15,590	
預り保証金・敷金		24,727		77		23,765	
債務保証等 損失引当金		2,816		2,142		2,035	
固定負債合計		235,534	55.5	210,283	53.8	226,352	51.9
負債合計		359,283	84.6	324,075	82.9	370,006	84.9
(資本の部)							
資本金		31,162	7.4	31,162	8.0	31,162	7.1
資本剰余金							
1 資本準備金		7,800		7,800		7,800	
2 その他資本剰余金		14,431		14,431		14,431	
資本剰余金合計		22,231	5.2	22,231	5.7	22,231	5.1
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		6,954		8,863		9,868	
利益剰余金合計		6,954	1.6	8,863	2.3	9,868	2.3
その他有価証券 評価差額金		5,062	1.2	8,214	2.1	6,021	1.4
自己株式		135		3,543	1.0	3,529	0.8
資本合計		65,275	15.4	66,928	17.1	65,754	15.1
負債・資本合計		424,559	100.0	391,003	100.0	435,760	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
グループ経営事業										
営業収益		0	0.0	222	1.1	0	0.0			
営業費		0	0.0	1,912	9.7	0	0.0			
営業損失		0	0.0	1,690	8.6	0	0.0			
鉄道事業										
営業収益		16,627	39.0	16,932	85.9	33,092	32.9			
営業費		12,177	28.6	12,333	62.6	24,819	24.7			
営業利益		4,449	10.4	4,599	23.3	8,272	8.2			
自動車事業										
営業収益		2,506	5.9	2,547	13.0	4,925	4.9			
営業費		2,884	6.8	3,004	15.3	5,726	5.7			
営業損失		377	0.9	457	2.3	800	0.8			
不動産事業										
営業収益		19,997	46.9	0	0.0	55,295	55.0			
営業費		16,682	39.1	0	0.0	46,085	45.8			
営業利益		3,315	7.8	0	0.0	9,209	9.2			
流通その他事業										
営業収益		3,548	8.3	0	0.0	7,233	7.2			
営業費		3,479	8.1	0	0.0	7,159	7.1			
営業利益		69	0.2	0	0.0	74	0.1			
全事業営業利益		7,456	17.5	2,451	12.4	16,755	16.7			
営業外収益	1	405	0.9	729	3.7	735	0.7			
営業外費用	2	3,860	9.0	3,035	15.4	7,888	7.8			
経常利益		4,001	9.4	146	0.7	9,602	9.6			
特別利益	3	454	1.1	598	3.0	2,381	2.3			
特別損失	4,5	1,219	2.9	516	2.6	2,124	2.1			
税引前中間(当期) 純利益		3,236	7.6	228	1.1	9,860	9.8			
法人税、住民税 及び事業税		1,456		8		3,068				
法人税等調整額		9	1,446	3.4	181	189	0.9	1,020	4,089	4.1
中間(当期)純利益		1,789	4.2	39	0.2	5,771	5.7			
前期繰越利益		88		8,824		88				
利益準備金取崩額		5,076		0		5,076				
中間配当額		0		0		1,067				
中間(当期)未処分 利益		6,954		8,863		9,868				

() 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間42,680百万円、当中間会計期間19,702百万円、前事業年度100,547百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券(投資有価証券) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元原価法及び最終仕入原価法 分譲土地建物 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券(投資有価証券) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券(投資有価証券) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元原価法及び最終仕入原価法 分譲土地建物 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業固定資産定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 鉄道事業を除く固定資産定額法 なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上していません。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	同左	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 債務保証等損失引当金 関係会社への債務保証等に 係る損失に備えるため、関係 会社の財政状態等を勘案し、 必要と認められる額を計上し ています。	(4) 債務保証等損失引当金 同左	(4) 債務保証等損失引当金 同左
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた 会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利キャップについては特 例処理の要件を満たしてい ますので、特例処理を採用 しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利キャ ップ取引を行っており、 ヘッジ対象の識別は個別 契約ごとに行っています。 ヘッジの有効性評価の 方法 当社の行っているデリバ ティブ取引は、金利変動 リスクの回避を目的とし た金利キャップだけで あり、全て特例処理によ っています。このため有 効性の事後評価につい ては省略しています。	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額)</p> <p>従来、関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額については、営業外収益及び営業外費用として処理しておりましたが、持株会社体制への移行に伴い、これらの収益及び費用が主たる営業活動により発生することから、実態をより適切に表示するため、当中間会計期間よりグループ経営事業の営業収益及び営業費に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、営業収益は95百万円、営業費は574百万円それぞれ増加し、営業利益は479百万円減少いたしました。経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他の投資等」に含めておりました「長期貸付金」は8,979百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割127百万円を営業費として処理しています。

(会社分割について)

当社は、「相鉄グループ中期経営計画」における事業持株会社移行の一環として、平成17年4月1日をもって、不動産分譲事業、不動産賃貸事業におけるビル資産保有事業並びに流通その他事業における資産保有事業等及び運営事業を、それぞれ相鉄不動産(株)、相鉄プロパティーズ(株)並びに相鉄流通サービス(株)及び(株)イストに分社型(物的)吸収分割方式により、会社分割をいたしました。

なお承継会社の名称、分割する事業名、分割する資産、負債の項目及び金額は次のとおりです。

1 相鉄不動産(株) (不動産分譲事業)	
流動資産	50,059百万円
固定資産	6,241百万円
資産合計	56,301百万円
流動負債	41,459百万円
固定負債	1,474百万円
負債合計	42,934百万円
2 相鉄プロパティーズ(株) (不動産賃貸事業(ビル資産保有事業))	
流動資産	1,902百万円
固定資産	55,163百万円
資産合計	57,065百万円
流動負債	34,957百万円
固定負債	22,098百万円
負債合計	57,055百万円
3 相鉄流通サービス(株) (流通その他事業(資産保有事業等))	
流動資産	250百万円
固定資産	2,911百万円
資産合計	3,162百万円
流動負債	2,668百万円
固定負債	120百万円
負債合計	2,788百万円

4 (株)イスト (流通その他事業(運営事業))	
流動資産	632百万円
固定資産	8百万円
資産合計	640百万円
流動負債	302百万円
負債合計	302百万円

(持株会社体制への移行にともなう事業区分の変更)

当社グループは、平成17年4月1日をもって、当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行し、同時に

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割251百万円を営業費として処理しています。

(株式交換による横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)の完全子会社化について)

当社と当社の連結子会社でありませず横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)は、平成17年1月27日開催の各取締役会において、平成17年10月1日を期して横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)を当社の完全子会社にすることを決議し、同日付で締結された株式交換に関する基本合意書に基づき、平成17年5月26日付で株式交換契約書を締結いたしました。なお、当社は商法第358条第1項(簡易株式交換)により株主総会の承認を得ずに株式交換いたします。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

相鉄グループは、中期経営計画の重要施策の一つである「選択と集中」の更なる推進とともに、「相鉄」ブランドの価値向上を目指し、横浜駅西口及び当社線沿線エリアでの重点的な経営資源の投下による魅力ある街づくりを進めておりますが、特にその中心的な位置付けの一翼を担う不動産賃貸事業は、今後のグループ企業価値向上においても重要な役割を果たすこととなります。

このような状況下、相鉄グループの不動産賃貸事業がより一層の発展を遂げるためには、積極的な経営資源の集中による事業拡大と重複事業の整理統合による効率化が不可欠であります。

従って、不動産賃貸事業におけるグループ経営戦略を機動的に実施できる体制の構築及び流通事業等の効率化も視野に入れ、当社による横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)の完全子会社化を実施することといたします。

当社で営んでおりました「不動産事業」及び「流通その他事業」を分社いたしました。この持株会社体制への移行により、当社は事業持株会社としてグループ全体を統制する「グループ経営事業」と当社直営事業である「鉄道事業」及び「自動車事業」を営むこととなりました。このため、貸借対照表においては、従来表示しておりました「不動産事業固定資産」及び「流通その他事業固定資産」を廃し、当中間会計期間末より新たに「グループ経営事業固定資産」を表示することいたしました。なお、従来「流通その他事業固定資産」として表示しておりました、流通その他事業等を営むグループ会社への賃貸資産等については、「グループ経営事業固定資産」として表示しております。

また、損益計算書においては、従来表示しておりました「不動産事業」及び「流通その他事業」を廃し、当中間会計期間より新たに「グループ経営事業」を表示することいたしました。

(2) 株式交換の条件等
株式交換日 平成17年10月1日
(予定)

株式交換比率

会社名	当社 (完全親会社)	横浜地下街 (株) (完全子会社)
株式交換比率	1	1.422

会社名	当社 (完全親会社)	相鉄企業(株) (完全子会社)
株式交換比率	1	1.867

(注) 1 株式の割当比率
横浜地下街(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.422株、相鉄企業(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.867株を割当交付します。ただし、当社が保有する横浜地下街株式及び相鉄企業株式については、割当交付いたしません。

2 株式交換により発行する株式数
当社が所有する普通株式9,112,552株(自己株式)を割当交付し、新株式は発行いたしません。

(3) 完全子会社となる会社に関する事項

名称	横浜地下街株式会社
本店所在地	横浜市西区北幸一丁目1番8号
代表者の氏名	取締役社長 峯岸 昇
資本金	923百万円
事業の内容	ショッピングセンター事業及び駐車場事業等

名称	相鉄企業株式会社
本店所在地	横浜市西区北幸二丁目9番14号
代表者の氏名	取締役社長 高林幸三郎
資本金	925百万円
事業の内容	ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業等

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一 元化し、効率的に活用するこ とを目的として相鉄ビジネス サービス株式会社(当社の全 額出資子会社)に対して預け 入れた額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計 額 137,129百万円</p> <p>3 担保に供している資産及び担 保付債務 (1) 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の名称</th> <th>簿価(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>114,626</td> <td>鉄道財団</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保を供している債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,011</td> <td>鉄道財団 一年以内返済 額含む</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 関係会社などの金融機関から の借入金に対し、下記の通り保 証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄プロパティーズ(株)</td> <td>37,228</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給(株)</td> <td>4,758</td> </tr> <tr> <td>アメリカン相鉄 コーポレーション (US\$15,450千)</td> <td>1,715</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン(株)</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td>ホームローン関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産の取得価額から控除 した工事負担金等による圧縮 記帳累計額 42,166百万円</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示してい ます。</p>	資産の名称	簿価(百万円)	摘要	鉄道事業 固定資産	114,626	鉄道財団	債務の名称	金額(百万円)	摘要	長期借入金	51,011	鉄道財団 一年以内返済 額含む	会社名	保証額(百万円)	相鉄プロパティーズ(株)	37,228	横浜熱供給(株)	4,758	アメリカン相鉄 コーポレーション (US\$15,450千)	1,715	横浜ケーブルビジョン(株)	1,233	ホームローン関係		合計	44,937	<p>1 グループ預け金 同左</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計 額 116,100百万円</p> <p>3 担保に供している資産及び担 保付債務 (1) 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の名称</th> <th>簿価(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>111,359</td> <td>鉄道財団</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保を供している債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,644</td> <td>鉄道財団 一年以内返済 額含む</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 関係会社などの金融機関から の借入金に対し、下記の通り保 証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄プロパティーズ(株)</td> <td>28,986</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給(株)</td> <td>3,992</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン(株)</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産の取得価額から控除 した工事負担金等による圧縮 記帳累計額 42,399百万円</p> <p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	資産の名称	簿価(百万円)	摘要	鉄道事業 固定資産	111,359	鉄道財団	債務の名称	金額(百万円)	摘要	長期借入金	51,644	鉄道財団 一年以内返済 額含む	会社名	保証額(百万円)	相鉄プロパティーズ(株)	28,986	横浜熱供給(株)	3,992	横浜ケーブルビジョン(株)	1,135	合計	34,114	<p>1 グループ預け金 同左</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計 額 139,909百万円</p> <p>3 担保に供している資産及び担 保付債務 (1) 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の名称</th> <th>簿価(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>112,908</td> <td>鉄道財団</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保を供している債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,936</td> <td>鉄道財団 一年以内返済 額含む</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 関係会社などの金融機関から の借入金に対し、下記の通り保 証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄プロパティーズ(株)</td> <td>32,219</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給(株)</td> <td>4,375</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン(株)</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>ホームローン関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産の取得価額から控除 した工事負担金等による圧縮 記帳累計額 42,511百万円</p> <p>6</p>	資産の名称	簿価(百万円)	摘要	鉄道事業 固定資産	112,908	鉄道財団	債務の名称	金額(百万円)	摘要	長期借入金	50,936	鉄道財団 一年以内返済 額含む	会社名	保証額(百万円)	相鉄プロパティーズ(株)	32,219	横浜熱供給(株)	4,375	横浜ケーブルビジョン(株)	1,184	ホームローン関係		合計	37,779
資産の名称	簿価(百万円)	摘要																																																																								
鉄道事業 固定資産	114,626	鉄道財団																																																																								
債務の名称	金額(百万円)	摘要																																																																								
長期借入金	51,011	鉄道財団 一年以内返済 額含む																																																																								
会社名	保証額(百万円)																																																																									
相鉄プロパティーズ(株)	37,228																																																																									
横浜熱供給(株)	4,758																																																																									
アメリカン相鉄 コーポレーション (US\$15,450千)	1,715																																																																									
横浜ケーブルビジョン(株)	1,233																																																																									
ホームローン関係																																																																										
合計	44,937																																																																									
資産の名称	簿価(百万円)	摘要																																																																								
鉄道事業 固定資産	111,359	鉄道財団																																																																								
債務の名称	金額(百万円)	摘要																																																																								
長期借入金	51,644	鉄道財団 一年以内返済 額含む																																																																								
会社名	保証額(百万円)																																																																									
相鉄プロパティーズ(株)	28,986																																																																									
横浜熱供給(株)	3,992																																																																									
横浜ケーブルビジョン(株)	1,135																																																																									
合計	34,114																																																																									
資産の名称	簿価(百万円)	摘要																																																																								
鉄道事業 固定資産	112,908	鉄道財団																																																																								
債務の名称	金額(百万円)	摘要																																																																								
長期借入金	50,936	鉄道財団 一年以内返済 額含む																																																																								
会社名	保証額(百万円)																																																																									
相鉄プロパティーズ(株)	32,219																																																																									
横浜熱供給(株)	4,375																																																																									
横浜ケーブルビジョン(株)	1,184																																																																									
ホームローン関係																																																																										
合計	37,779																																																																									

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 0百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 0百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 0百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 95百万円</p> <p>受取配当金 147百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,142百万円</p> <p>社債利息 894百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 97百万円</p> <p>補助金受入額 30百万円</p> <p>工事負担金受入額 326百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産圧縮損 343百万円</p> <p>投資有価証券評価損 167百万円</p> <p>債務保証等損失引当金繰入額 155百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 409百万円</p> <p>減損損失 144百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 467百万円</p> <p>受取配当金 78百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,907百万円</p> <p>社債利息 831百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>補助金受入額 236百万円</p> <p>工事負担金受入額 35百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 326百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産圧縮損 142百万円</p> <p>債務保証等損失引当金繰入額 106百万円</p> <p>役員退職慰労精算金 267百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 194百万円</p> <p>受取配当金 275百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,202百万円</p> <p>社債利息 1,728百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 1,455百万円</p> <p>補助金受入額 233百万円</p> <p>工事負担金受入額 693百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産圧縮損 807百万円</p> <p>子会社株式売却損 670百万円</p> <p>投資有価証券評価損 149百万円</p> <p>分譲土地評価損 352百万円</p> <p>減損損失 144百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="161 367 491 472"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用ビル (不動産事業)</td> <td>横浜市西区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 不動産事業 144百万円 固定資産</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 4,403百万円 無形固定資産 427百万円</p>	用途	場所	賃貸用ビル (不動産事業)	横浜市西区	<p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 3,352百万円 無形固定資産 277百万円</p>	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1000 367 1331 472"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用ビル (不動産事業)</td> <td>横浜市西区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 不動産事業 144百万円 固定資産</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 8,885百万円 無形固定資産 840百万円</p>	用途	場所	賃貸用ビル (不動産事業)	横浜市西区
用途	場所									
賃貸用ビル (不動産事業)	横浜市西区									
用途	場所									
賃貸用ビル (不動産事業)	横浜市西区									

[次へ](#)

(リース取引関係)

<借手側>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>920</td> <td>70</td> <td>0</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>自動車 事業 固定資産</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>不動産 事業 固定資産</td> <td>42</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>流通 その他 事業 固定資産</td> <td>170</td> <td>67</td> <td>1</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>各事業 関連 固定資産</td> <td>237</td> <td>90</td> <td>0</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,391</td> <td>259</td> <td>2</td> <td>1,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	920	70	0	849	自動車 事業 固定資産	20	12	0	8	不動産 事業 固定資産	42	18	1	22	流通 その他 事業 固定資産	170	67	1	102	各事業 関連 固定資産	237	90	0	147	合計	1,391	259	2	1,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループ経営事業 固定資産</td> <td>177</td> <td>126</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>3,420</td> <td>276</td> <td>3,144</td> </tr> <tr> <td>自動車 事業 固定資産</td> <td>35</td> <td>17</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>各事業 関連 固定資産</td> <td>64</td> <td>37</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,698</td> <td>457</td> <td>3,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	グループ経営事業 固定資産	177	126	51	鉄道事業 固定資産	3,420	276	3,144	自動車 事業 固定資産	35	17	18	各事業 関連 固定資産	64	37	26	合計	3,698	457	3,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>3,422</td> <td>149</td> <td>0</td> <td>3,273</td> </tr> <tr> <td>自動車 事業 固定資産</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>不動産 事業 固定資産</td> <td>34</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>流通 その他 事業 固定資産</td> <td>159</td> <td>69</td> <td>1</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>各事業 関連 固定資産</td> <td>258</td> <td>119</td> <td>0</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,899</td> <td>366</td> <td>2</td> <td>3,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	3,422	149	0	3,273	自動車 事業 固定資産	23	14	0	9	不動産 事業 固定資産	34	14	1	19	流通 その他 事業 固定資産	159	69	1	88	各事業 関連 固定資産	258	119	0	139	合計	3,899	366	2	3,530
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																												
鉄道事業 固定資産	920	70	0	849																																																																																												
自動車 事業 固定資産	20	12	0	8																																																																																												
不動産 事業 固定資産	42	18	1	22																																																																																												
流通 その他 事業 固定資産	170	67	1	102																																																																																												
各事業 関連 固定資産	237	90	0	147																																																																																												
合計	1,391	259	2	1,129																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
グループ経営事業 固定資産	177	126	51																																																																																													
鉄道事業 固定資産	3,420	276	3,144																																																																																													
自動車 事業 固定資産	35	17	18																																																																																													
各事業 関連 固定資産	64	37	26																																																																																													
合計	3,698	457	3,241																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																												
鉄道事業 固定資産	3,422	149	0	3,273																																																																																												
自動車 事業 固定資産	23	14	0	9																																																																																												
不動産 事業 固定資産	34	14	1	19																																																																																												
流通 その他 事業 固定資産	159	69	1	88																																																																																												
各事業 関連 固定資産	258	119	0	139																																																																																												
合計	3,899	366	2	3,530																																																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																																																																														
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 237百万円 1年超 1,031百万円 合計 1,268百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 366百万円 1年超 2,946百万円 合計 3,312百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 396百万円 1年超 3,233百万円 合計 3,629百万円 リース資産減損勘定期末残高 1百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。また、リース資産減損勘定期末残高は貸借対照表の「流動負債その他」に含まれています。																																																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。また、リース資産減損勘定中間期末残高は中間貸借対照表の「流動負債その他」に含まれています。																																																																																																

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	89百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	89百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	193百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>219百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	220百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	219百万円
支払リース料	89百万円																	
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																	
減価償却費相当額	89百万円																	
支払リース料	193百万円																	
減価償却費相当額	193百万円																	
支払リース料	220百万円																	
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																	
減価償却費相当額	219百万円																	

<貸手側>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>また、上記の金額は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。</p>	1年以内	57百万円	1年超	72百万円	合計	130百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	34百万円	1年超	37百万円	合計	71百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>また、上記の金額は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p>	1年以内	45百万円	1年超	53百万円	合計	99百万円
1年以内	57百万円																			
1年超	72百万円																			
合計	130百万円																			
1年以内	34百万円																			
1年超	37百万円																			
合計	71百万円																			
1年以内	45百万円																			
1年超	53百万円																			
合計	99百万円																			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	13,139百万円	14,917百万円	1,777百万円

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,323百万円	9,083百万円	1,240百万円

前事業年度末(平成17年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	13,139百万円	16,669百万円	3,530百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得) 当社は、平成16年 9月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 取得した理由 商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>3 取得した株式の総数 9,000,000株(発行済み株式総数に対する割合2.11%)</p> <p>4 取得価額 353円</p> <p>5 取得日 平成16年10月 5日</p> <p>(子会社株式等の譲渡について) 当社は、中期経営計画推進等の理由から下記のとおり子会社株式等の譲渡について合意いたしました。</p> <p>相鉄観光株式会社の株式譲渡の合意について 当社の子会社である相鉄観光株式会社の株式譲渡について、平成16年11月26日に下記のとおり合意いたしました。</p> <p>株式譲渡の理由 当社グループは今後事業持株会社体制に移行しグループ全体における重複事業の整理、不採算事業からの撤退等、事業の選択と集中を推進しています。相鉄観光株式会社については、種々検討をしてみましたが、企画力、商品開発力に勝っており、旅行業大手である近畿日本ツーリスト株式会社の傘下に入ることが、今後同社が業績向上していくためには最善であるとの結論に達し、同社株式を譲渡することといたしました。</p> <p>譲渡先 名称 近畿日本ツーリスト株式会社 資本金 7,579百万円</p>	<p>(株式交換による横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)の完全子会社化について) 当社は、当社の連結子会社であります横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)を、平成17年10月 1日に株式交換により当社の完全子会社といたしました。なお、当社は商法第358条第1項(簡易株式交換)の規定により、株主総会の承認を受けることを省略いたしております。</p> <p>1 株式交換による完全子会社化の目的 相鉄グループは、中期経営計画の重要施策の一つである「選択と集中」の更なる推進とともに、「相鉄」ブランドの価値向上を目指し、横浜駅西口及び当社線沿線エリアでの重点的な経営資源の投下による魅力ある街づくりを進めておりますが、特にその中心的な位置付けの一翼を担う不動産賃貸事業は、今後のグループ企業価値向上においても重要な役割を果たすこととなります。</p> <p>このような状況下、相鉄グループの不動産賃貸事業がより一層の発展を遂げるためには、積極的な経営資源の集中による事業拡大と重複事業の整理統合による効率化が不可欠であります。</p> <p>従って、不動産賃貸事業におけるグループ経営戦略を機動的に実施できる体制の構築及び流通事業等の効率化も視野に入れ、当社による横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)の完全子会社化を実施することといたしました。</p>	<p>(不動産分譲事業、不動産賃貸事業(ビル資産保有事業)及び流通その他事業の会社分割について) 当社は、「相鉄グループ中期経営計画」における事業持株会社移行の一環として、平成17年 4月 1日を期して、不動産分譲事業、不動産賃貸事業におけるビル資産保有事業並びに流通その他事業における資産保有事業及び運営事業を、それぞれ相鉄不動産(株)、相鉄プロパティーズ(株)並びに相鉄流通サービス(株)及び(株)イストに分社型(物的)吸収分割方式により、会社分割いたしました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 分割部門の経営成績(平成17年 3月期)</p> <p>(1) 不動産分譲事業 営業収益 34,418百万円 営業利益 3,139百万円</p> <p>(2) 不動産賃貸事業(ビル資産保有事業) 営業収益 20,877百万円 営業利益 6,070百万円 不動産賃貸事業の経営成績は、ビル運営管理事業も含めたものです。</p> <p>(3) 流通その他事業(資産保有事業及び運営事業) 営業収益 7,233百万円 営業利益 74百万円</p> <p>2 分割した資産・負債の金額</p> <p>(1) 不動産分譲事業 流動資産 50,059百万円 固定資産 6,241百万円 資産合計 56,301百万円 流動負債 41,459百万円 固定負債 1,474百万円 負債合計 42,934百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>譲渡する子会社の概要</p> <p>名称 相鉄観光株式会社 所在地 神奈川県横浜市 神奈川区 事業内容 旅行業、航空券・乗 車券・各種入場券類 の代売業ほか 資本金 100百万円(譲渡時)</p> <p>譲渡後の 持分比率 10% 譲渡時期 平成16年12月24日 譲渡株式数 180,000株 譲渡価額 127百万円</p> <p>なお、株式譲渡に伴う影響額は 軽微であります。</p> <p>アメリカン相鉄コーポレーショ ンの株式譲渡の合意について 当社は、子会社であるアメリカ ン相鉄コーポレーションの株式 譲渡について、平成16年12月16 日に下記のとおり合意いたしま した。</p> <p>株式譲渡の理由 当社は、中期経営計画の一環と して、横浜駅西口及び当社沿線 エリアへの経営資源の集中を図 るため、かねてから海外事業の 撤退を検討してまいりましたが、この度、The Mills Group- Tumon Sands, LLC より当該株式を取得したい旨の 申し入れがあり、交渉を重ねた 結果、当該株式の譲渡に関し基 本合意を締結するに至りまし た。</p> <p>譲渡先の名称 The Mills Group-Tumon Sands, LLC</p> <p>譲渡する子会社の概要</p> <p>名称 アメリカン相鉄 コーポレーション 所在地 米国グアム島 事業内容 店舗賃貸、飲食店の 管理および運営ほか 資本金 62,000千USドル (譲渡時)</p> <p>譲渡後の 持分比率 0% 譲渡時期 平成17年1月31日 譲渡株式数 3,350千株 譲渡価額 1,000千USドル 譲渡損 約716百万円</p>	<p>2 株式交換比率等</p> <table border="1" data-bbox="523 297 946 439"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>横浜地下街株 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式 交換 比率</td> <td>1</td> <td>1.422</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="523 465 946 607"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>相鉄企業株 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式 交換 比率</td> <td>1</td> <td>1.867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1.株式の割当比率 横浜地下街の普通株式1株に対 し、当社の普通株式1.422株、 相鉄企業の普通株式1株に対 し、当社の普通株式1.867株を 割当交付いたしました。 ただし、当社が保有していた横 浜地下街株式及び相鉄企業株式 については、割当交付いたして おりません。</p> <p>2.株式交換により発行した株式数 当社が所有する普通株式 9,112,552株(自己株式)を割 当交付し、新株式は発行いたし ておりません。</p> <p>3 完全子会社となった会社に関する事 項</p> <table border="1" data-bbox="576 1211 919 1570"> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>横浜地下街 株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>横浜市西区北幸 一丁目1番8号</td> </tr> <tr> <td>代表者の 氏名</td> <td>取締役社長 峯岸 昇</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>923百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ショッピングセン ター事業及び駐車 場事業等</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社 (完全親会社)	横浜地下街株 (完全子会社)	株式 交換 比率	1	1.422	会社名	当社 (完全親会社)	相鉄企業株 (完全子会社)	株式 交換 比率	1	1.867	名称	横浜地下街 株式会社	本店所在地	横浜市西区北幸 一丁目1番8号	代表者の 氏名	取締役社長 峯岸 昇	資本金	923百万円	事業内容	ショッピングセン ター事業及び駐車 場事業等	<p>(2) 不動産賃貸事業(ビル資産保有 事業)</p> <table border="1" data-bbox="1062 320 1366 521"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>55,163百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>57,065百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>34,957百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>22,098百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>57,055百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 流通その他事業(資産保有事業)</p> <table border="1" data-bbox="1062 589 1385 790"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,911百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,162百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,668百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,788百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 流通その他事業(運営事業)</p> <table border="1" data-bbox="1062 835 1385 1003"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 分割により当社から営業を承継 した会社の概要(平成17年4月1日 現在)</p> <p>(1) 不動産分譲事業</p> <table border="1" data-bbox="1034 1182 1358 1547"> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>相鉄不動産 株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>横浜市西区北幸 二丁目9番14号</td> </tr> <tr> <td>代表者の 氏名</td> <td>取締役社長 久保田 豊</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,262百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>土地建物の売 買、賃貸借、 仲介、鑑定及 び管理業等</td> </tr> </tbody> </table> <p>業績(平成17年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="1062 1585 1366 1765"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>9,120百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>9,059百万円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	1,902百万円	固定資産	55,163百万円	資産合計	57,065百万円	流動負債	34,957百万円	固定負債	22,098百万円	負債合計	57,055百万円	流動資産	250百万円	固定資産	2,911百万円	資産合計	3,162百万円	流動負債	2,668百万円	固定負債	120百万円	負債合計	2,788百万円	流動資産	632百万円	固定資産	8百万円	資産合計	640百万円	流動負債	302百万円	負債合計	302百万円	名称	相鉄不動産 株式会社	本店所在地	横浜市西区北幸 二丁目9番14号	代表者の 氏名	取締役社長 久保田 豊	資本金	8,262百万円	事業内容	土地建物の売 買、賃貸借、 仲介、鑑定及 び管理業等	売上高	1,354百万円	経常利益	203百万円	当期純利益	946百万円	資産	9,120百万円	負債	60百万円	資本	9,059百万円
会社名	当社 (完全親会社)	横浜地下街株 (完全子会社)																																																																														
株式 交換 比率	1	1.422																																																																														
会社名	当社 (完全親会社)	相鉄企業株 (完全子会社)																																																																														
株式 交換 比率	1	1.867																																																																														
名称	横浜地下街 株式会社																																																																															
本店所在地	横浜市西区北幸 一丁目1番8号																																																																															
代表者の 氏名	取締役社長 峯岸 昇																																																																															
資本金	923百万円																																																																															
事業内容	ショッピングセン ター事業及び駐車 場事業等																																																																															
流動資産	1,902百万円																																																																															
固定資産	55,163百万円																																																																															
資産合計	57,065百万円																																																																															
流動負債	34,957百万円																																																																															
固定負債	22,098百万円																																																																															
負債合計	57,055百万円																																																																															
流動資産	250百万円																																																																															
固定資産	2,911百万円																																																																															
資産合計	3,162百万円																																																																															
流動負債	2,668百万円																																																																															
固定負債	120百万円																																																																															
負債合計	2,788百万円																																																																															
流動資産	632百万円																																																																															
固定資産	8百万円																																																																															
資産合計	640百万円																																																																															
流動負債	302百万円																																																																															
負債合計	302百万円																																																																															
名称	相鉄不動産 株式会社																																																																															
本店所在地	横浜市西区北幸 二丁目9番14号																																																																															
代表者の 氏名	取締役社長 久保田 豊																																																																															
資本金	8,262百万円																																																																															
事業内容	土地建物の売 買、賃貸借、 仲介、鑑定及 び管理業等																																																																															
売上高	1,354百万円																																																																															
経常利益	203百万円																																																																															
当期純利益	946百万円																																																																															
資産	9,120百万円																																																																															
負債	60百万円																																																																															
資本	9,059百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>関連会社の株式譲渡の合意について</p> <p>当社は、関連会社である株式会社横浜ステーションビルの株式譲渡について、平成16年12月16日に下記のとおり合意いたしました。なお、今回の株式譲渡により同社は当社の関連会社でなくなります。</p> <p>株式譲渡の理由</p> <p>株式会社横浜ステーションビルについては、同社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社及びその連結子会社である株式会社ルミネの2社により株式所有割合の51.00%を保有しており、一方、当社は同社の株主第2位の地位にあります。株式所有割合は28.00%に止まっております。持株会社体制によるグループ経営強化を志向する当社グループにおいて、株式会社横浜ステーションビル株式の一部譲渡による影響は軽微なうえ、同社株式の資産価値を種々検討した結果、現時点での譲渡が得策であると判断し、東日本旅客鉄道株式会社からの譲渡要請に応じたものであります。</p> <p>譲渡先</p> <p>名称 東日本旅客鉄道株式会社</p> <p>資本金 200,000百万円</p> <p>譲渡する関連会社の概要</p> <p>名称 株式会社横浜ステーションビル</p> <p>資本金 200百万円</p> <p>事業内容 店舗、事務所の管理および運営ほか</p> <p>譲渡後の持分比率 12.25%</p> <p>譲渡時期 平成16年12月27日</p> <p>譲渡株式数 63,000株</p> <p>譲渡価額 651百万円</p> <p>譲渡益 620百万円</p>	<p>名称 相鉄企業株式会社</p> <p>本店所在地 横浜市西区北幸二丁目9番14号</p> <p>代表者の氏名 取締役社長 高林 幸三郎</p> <p>資本金 925百万円</p> <p>事業内容 ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業等</p>	<p>(2) 不動産賃貸事業(ビル資産保有事業)</p> <p>名称 相鉄プロパティーズ株式会社</p> <p>本店所在地 横浜市西区北幸二丁目9番14号</p> <p>代表者の氏名 取締役社長 鳥居 眞</p> <p>資本金 11,400百万円</p> <p>事業内容 土地建物の売買、賃貸借、仲介、鑑定及び管理業等</p> <p>業績(平成17年3月期)</p> <p>売上高 6,643百万円</p> <p>経常利益 109百万円</p> <p>当期純利益 287百万円</p> <p>資産 153,645百万円</p> <p>負債 70,146百万円</p> <p>資本 83,499百万円</p> <p>(3) 流通その他事業(資産保有事業)</p> <p>名称 相鉄流通サービス株式会社</p> <p>本店所在地 横浜市西区北幸二丁目9番14号</p> <p>代表者の氏名 取締役社長 峯岸 昇</p> <p>資本金 250百万円</p> <p>事業内容 不動産、店舗設備、什器備品の賃貸借及び管理業等</p> <p>業績(平成17年3月期)</p> <p>売上高 0百万円</p> <p>経常利益 4百万円</p> <p>当期純利益 4百万円</p> <p>資産 648百万円</p> <p>負債 203百万円</p> <p>資本 445百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(4) 流通その他事業(運営事業)</p> <p>名称 株式会社イスト 本店所在地 横浜市西区北幸二丁目9番14号 代表者の氏名 取締役社長 石井 公一 資本金 10百万円 事業内容 物品販売店、飲食店、カラオケルーム、ビデオレンタル店等の経営</p> <p>業績(平成17年3月期)</p> <p>売上高 1,160百万円 経常利益 2百万円 当期純利益 - 百万円 資産 225百万円 負債 213百万円 資本 12百万円</p> <p>4 分割の方法 当社を分割会社とし、当社の100%子会社である相鉄不動産(株)、相鉄プロパティーズ(株)並びに相鉄流通サービス(株)及び(株)イストをそれぞれ承継会社とする分社型(物的)吸収分割方式</p> <p>5 分割の時期 平成17年4月1日</p> <p>(社債発行について) 平成17年5月26日開催の当社取締役会において、第9回無担保普通社債の発行が決議され、平成17年6月20日に払込がなされています。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 発行年月日 平成17年6月20日 2 発行総額 150億円 3 発行価額 額面100円につき100円 4 利率 年1.22% 5 償還期限 平成24年6月20日 6 資金用途 社債償還資金に充当する予定です。</p>

(2) 【その他】

第138期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月17日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,043百万円
1株あたり中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|------------------------------|--|--|
| (1) 発行登録書(普通社債)及びその他添付書類 | | 平成17年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書追補書類(普通社債)及びその他添付書類 | | 平成17年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第137期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日
平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | 平成17年4月8日
平成17年5月11日
平成17年6月10日
平成17年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の訂正報告書 | 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
(第137期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成17年11月16日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成17年6月29日
平成17年11月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 平 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模鉄道株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に以下の記載がなされている。

- （1）会社は、平成16年9月24日開催の取締役会決議に基づいて平成16年10月5日に自己株式を取得している。
- （2）連結子会社である相鉄ローゼン株式会社は、平成16年10月15日開催の同社取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議している。
- （3）会社は、中期経営計画推進等の理由から、平成16年11月26日に連結子会社である相鉄観光株式会社の株式譲渡について、平成16年12月16日に連結子会社であるアメリカン相鉄コーポレーションの株式譲渡及び持分法適用関連会社である株式会社横浜ステーションビルの株式譲渡について、それぞれ合意している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	孝	昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	平		隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	島		透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来、関係会社給与負担額について営業外費用として処理していたが、当中間連結会計期間より営業費に計上することに変更した。

（セグメント情報）の（事業区分の変更）に記載されているとおり、当中間連結会計期間より事業区分を変更した。

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、同社の連結子会社である横浜地下街株式会社及び相鉄企業株式会社を、平成17年10月1日に株式交換により完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 平 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相模鉄道株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に以下の記載がなされている。

- （1）会社は、平成16年9月24日開催の取締役会決議に基づいて平成16年10月5日に自己株式を取得している。
- （2）会社は、中期経営計画推進等の理由から、平成16年11月26日に子会社である相鉄観光株式会社の株式譲渡について、平成16年12月16日に子会社であるアメリカン相鉄コーポレーションの株式譲渡及び関連会社である株式会社横浜ステーションビルの株式譲渡について、それぞれ合意している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	孝	昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	平		隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	島		透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相模鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来、関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額について営業外収益及び営業外費用として処理していたが、当中間会計期間よりグループ経営事業の営業収益及び営業費に計上することに変更した。

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、同社の連結子会社である横浜地下街株式会社及び相鉄企業株式会社を、平成17年10月1日に株式交換により完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。